

# 女性の就労と不妊治療

東京大学大学院 寺澤さやか

## 1 目的

本報告は、女性の就労と不妊治療との関連に着目し、就労と不妊治療の両立が困難となる要因や、不妊治療に対する支援制度の影響を明らかにすることを目的とする。近年、不妊治療を受けたことがある労働者のうち、不妊治療と仕事を両立できた者はおよそ半数であるという実態が報告されている（厚生労働省 2018）。先行研究（乙部 2015）では、不妊治療と仕事を両立する要因が質的に検討されているが、その要因が計量的に検証されていない。

## 2 方法

第一に、不妊の当事者団体である NPO 法人 Fine が 2017 年に実施したインターネット調査「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート Part 2」の個票データの貸出を受け、就労継続の規定要因や、両立に関する課題の雇用形態による差異に着目しながら分析を行った。そして第二に、就労しながら不妊治療を受けた経験を持つ女性に半構造化インタビューを実施し、就労と不妊治療との間で、いかなる葛藤が生じているかを検討した。

## 3 結果

アンケート調査の分析の結果、以下のことが明らかとなった。第一に、退職に影響する要因を検証すると「職場で不妊治療に対する協力やサポートを得づらい」「職場で不妊治療に対する理解を得づらい」という職場環境と有意な関連がある。第二に、不妊治療について職場で話をしにくい場合、契約社員とフリーランスは、他の雇用形態とくらべ「仕事が減らされたり、期待されなくなったりするのではないかと思ったから」と回答する割合が高い。そして第三に、企業に不妊治療をサポートする制度がある場合、退職が抑制される。ただし、インタビュー調査からは、企業に不妊治療に対するサポート制度がある場合も、「長時間の残業」や「人事評価制度」という観点から、就労と不妊治療との間に葛藤が生じることが明らかとなった。

## 4 結論

以上から、仕事と不妊治療の両立を規定する要因として、「不妊治療に対する理解や協力を得づらい」という職場環境に着目する必要性があることが示された。また、企業による不妊治療のサポート制度は、就労継続にとって有効であることが明らかとなった。しかし、サポート制度を導入している企業数は、現在のところ限られている。不妊治療と仕事の両立に関わる職場環境と支援制度について、さらなる検討が必要である。

## 文献

厚生労働省, 2018, 『不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業 調査結果報告書』。

乙部由子, 2015, 『不妊治療とキャリア継続』 勁草書房。